

《今週のトピック》

【フィリピン】

☆ バタンガス州で民家に武装籠城したイスラム教徒3人組を射殺

7月6日午後11時頃、カラバルソン地方バタンガス州サントトマス町（マニラ首都圏の南方約60km）で、警察部隊が民家に立て籠もった不審な男3人組を銃撃戦の末に全員射殺した。

カラバルソン地方を所管する第4A管区警察局のエドワード・カランサ局長（警察准将）によると、7月初めに同町バランガイ（最小行政体）サンパブロナヨンの住民から「不審な風体の男3人が住んでいる」との通報を受けて、同州警察の情報部員が数日間にわたって内偵と視察を行った。

その結果、3人が銃で武装していることが確認できたため、6日午後5時頃、現地に派遣された同州警察の治安部隊が民家を包囲した上で、武器を捨てて投降するよう3人に呼び掛けた。

すると、3人は全てのドアや窓を施錠して籠城を開始し、午後11時頃になって大声で「アッラー・アクバル（アラーは偉大なり）」と叫んだ後、警察部隊に発砲してきた。

これに対して警察官らも一斉に応射したが、3人は全く投降する様子を見せず、翌日午前1時30分までに3人とも射殺された。銃撃戦では警察官2人が胴体に被弾したが、防弾チョッキを着用していたため大事に至らなかった。

その後の現場検証により、3人が銃撃戦に使用した45口径の半自動拳銃3丁が押収された。

【JSSコメント】

- ① 警察によると、この3人組はミンダナオ島から来ており、2か月前から民家を借りて住んでいた。3人のうち身元が判明した2人（39歳と42歳）はいずれも本名がクリスチャン名であるが、籠城中に何度も「アッラー・アクバル」と叫んでいたことから、イスラム教改宗者と見られる。
- ② 警察は初動捜査の段階で、この3人組が犯罪組織に所属する殺し屋だったと見方を示しているが、ミンダナオ島のイスラム過激派メンバーだった可能性も否定できず、首都圏近郊に潜伏していた目的も含め、今後の捜査が待たれる。

《各国リスクレポート》

【中国】

☆ 上海市閔行区で邦人女性が大型犬に咬まれ重傷

7月6日午後6時頃、上海市閔行区古美西路の歩道を娘（14歳）と歩いていた邦人女性が、散歩中の大型犬（ロットワイラー種）に咬まれて重傷を負った。

目撃者などによると、リードに繋がれていた散歩中の飼い犬が突然、女性の左腕に咬みついた。飼い主が慌てて止めに入ったものの、女性はさらに数回咬みつかれてその場に倒れ込み、病院へ緊急搬送された。

治療に当たった医師によると、被害女性は左腕に約10cm、その他3か所に5cm未満の咬傷を負っており、傷口を消毒した上で破傷風ワクチンや狂犬病ワクチンを投与し、各種感染症の検査を行った。

上海市の飼い犬に関する法令「上海市養犬条例」は、大型犬を散歩させる時に口輪を着用させねばならないと規定しており、違反者には20元（約315円）以上200元（約3,150円）以下の罰金が科される。しかし、実際に口輪を使用する飼い主はほとんどおらず、公安局がそれを取り締まる姿も見られないという。また、攻撃性が高いなどの理由から、一部の犬種は個人での飼育が禁じられており、ロットワイラー種はこれに該当する。

ところが、女性を咬んだ犬は登録許可証を得ており、それについて飼い主は「幼犬の時に獣医に見て貰って登録した。雑種だと言われていた」と話している。当該の犬は条例に基づいて公安機関に引き渡された。

上海では犬による咬傷の被害が続発しており、6月10日に奉賢区にあるマンションのエレベーター内で男児が大型犬に咬まれて全治11か月の重傷を負ったほか、6月17日には浦東新区で6歳の女兒が野犬に顔や首を咬まれ、19日には青浦区で3歳の男児が飼い主の元を離れて近づいてきた犬に顔面を咬まれている。

【JSSコメント】

- ① 咬傷被害が増えた原因として、大型犬を飼うだけの財力を持つ市民が増えていることが挙げられるが、安全・適正な飼育法が十分に浸透しておらず、未登録のまま劣悪な環境下で飼い、狂犬病ワクチンの予防接種すら行っていないケースも少なくない。
- ② 狂犬病を発症した場合の致死率はほぼ100%である。狂犬病は全ての哺乳類に感染するので、犬に限らず動物に咬まれたら直ちに石鹼水でよく洗ってから傷口を消毒し、速やかに信頼できる医療機関で「暴露後ワクチン」の接種を受ける必要がある。

☆ 上海市でフードデリバリーの電動自転車による死傷事故多発

上海市では今年に入り、フードデリバリーや宅配業者が運転する電動自転車に

よる事故が多発しており、今年上半期の325件の事故で5人が死亡、324人が負傷した。死者のうち3人は電動自転車の乗り手、2人は歩行者であった。

6月下旬には、楊浦区中原路で側道を走行していたフードデリバリーの電動自転車が、別の自転車を追い抜く際に配達用バッグをぶつけて相手を転倒させ、そのまま逃走した。被害に遭った自転車の男性は腕などを骨折した。

その後、同市公安局が現場付近の監視カメラ映像などで犯人を特定し逮捕した。

同局は、フードデリバリーの自転車事故が多発している要因として、「(電動自転車が禁じられている) 車道走行」、「信号無視」、「逆走」など交通ルールを守らない運転手が多いことを挙げている。

【JSSコメント】

- ① フードデリバリーサービスの交通違反は都市部で大きな社会問題となっている。会社員が昼食に同サービスを利用するケースが多いため、午前11時～午後1時にピークを迎える。配達員の報酬は歩合制であり、彼らはなるべく早く届けて件数を稼ごうとするので、交通規則を無視した危険走行が跡を絶たない。
- ② 歩道走行する電動自転車も非常に目立つが、車重があるため歩行者に衝突すると重傷事故になりやすい。それでいて、内燃エンジン車と違ってほぼ完全に無音のため、歩行者側が接近に気づきにくく、それも事故原因になっている。歩道を歩いている、方向転換する際は背後から電動自転車等が迫っていないか用心する必要がある。

【香港】

☆ 九龍地区で初のデモ行進、デモ隊の一部が道路占拠

7月7日午後3時30分頃から午後6時20分頃にかけて、九龍半島の尖沙咀（チムサーチョイ）地区でデモ行進が行われた。このデモ行進は、逃亡犯条例法案反対の抗議行動としては初めて九龍地区で実施され、梳士巴利花園から高速鉄道「西九龍駅」までのコースを約23万人（主催者発表）が行進した。

同デモを呼び掛けた具体的な主催者は直前まで不明であったが、沙田区区議会議員の劉穎匡が発起人の1人として名乗り出て、デモ行進に先駆けて行われた集会では「当初の予定より参加者が多く駆けつけた。各自安全に注意し、違法行為に走らないように」と呼び掛けた。

デモ行進終盤の午後5時頃には、出発地点周辺に滞留していたデモ参加者の一部が目抜き通りのネイザンロードを北上し始めた。参加者らは「道路占拠を意図していない」としながらも、その行列は一時、北は亜皆老街、南は重慶大廈まで約2.5kmにまで広がった。

午後10時20分頃、警察がネイザンロードに居座っていたデモ隊に対して、「南下して尖沙咀方面に向かうように」と誘導した。午後11時頃からは警官隊がローラー作戦を展開してデモ隊を解散させ、8日午前1時頃には、ネイザンロードの威美頓

街から登打士街の区間で最後まで抵抗していたデモ隊数十人を警官隊150人が警棒などを使用して強制排除し、その際の衝突でデモ参加者数人が負傷した。

警察は8日午前3時頃、「7日のデモで5人を公務執行妨害などで拘束した」と発表した。民主派団体や地域政党は、「今後は中心部以外でデモを継続していく」としており、14日に沙田区沙田、21日に西貢区將軍澳でのデモ行進を呼び掛けている。

【JSSコメント】

- ① 一部のデモ参加者は、民主派団体が呼び掛けたデモ行進の終了後に無許可で道路占拠するなどしており、今回もネイザンロードを占拠して警官隊と衝突するなどの強硬な活動が行われた。
- ② 逃亡犯条例法案に反対するスローガンや応援メッセージを書いた付箋紙を地下鉄の構内などに貼る運動も巻き起こっており、それを排除しようとする警察や親中派などとの小競り合いが各地で続発している。

【カンボジア】

☆ 今年上半期に隣国の国境付近で国軍が2,981件の犯罪を摘発

カンボジア国防省のチュム・ソチャット報道官は7月3日、国軍の国境警備隊が年初から6月末までにタイ、ベトナム、ラオスとの国境付近で計2,981件の犯罪を摘発したことを明らかにした。

同報道官によると、これらの犯罪のほとんどは当該3か国から越境してきた木材加工業者などによる違法伐採であるが、麻薬密輸なども跡を絶たない。

国境別の摘発件数では、タイとの国境付近が1,289件と最多であり、次いでベトナムとの国境付近（1,179件）、ラオスとの国境付近（513件）の順に多かった。

同報道官は、引き続き国境付近の地方自治体や隣国の治安当局などと協力し、国境警備の取締りを強化していく方針を示した。

【JSSコメント】

- ① 国防省によると、昨年1年間に隣国との国境付近で摘発された各種犯罪は計5,193件であり、今年の摘発件数は前年のペースをやや上回っている。
- ② ミャンマー、タイ、ラオスに跨る「黄金の三角地帯」では、ヘロインや覚醒剤などが大量に密造されているが、それらの麻薬はタイやラオスからカンボジアへも陸路で密輸入されており、各国当局が取締りを強化している。

【タイ】

☆ 南部ソクラー県で国際的人身売買組織を摘発、10人逮捕

タイ南部のソクラー県警察は7月8日、ミャンマー人の不法移民労働者をマレーシアに送り込んでいた国際的な人身売買組織に所属するタイ人の女2人と、ミャンマー人の不法入国者8人の計10人を同県ラッタブーム郡内で逮捕した。

同県警によると、同郡内を走行中の不審なミニバンに警察官が停車を命じて車内を調べたところ、運転手と同乗者のタイ人の女計2人の他に、ミャンマー人不法入国者8人が乗っていたため、全員をその場で拘束した。

同乗者の女は人身売買組織の連絡役であった。もう1人の女は組織に金で雇われ、密入国者1人当たり1,100バーツ（約3,900円）で運転を請け負い、アンダマン海に面する南部・パンガー県タクアパー郡で乗せて、タイランド湾に面するソクラー県のシンハナコーン郡まで送り届ける途中だったことを自供した。

ミャンマー人労働者8人は、ミャンマー最南端の街であるタニンダーリー管区域コートウンからタイ領ラノン県に密入国し、そこから同県南部に隣接するパンガー県タクアパー郡の「集合地点」に向かっていたことが判明した。

タイ人の女2人は同じルートでこれまでに10回にわたってミャンマー人不法入国者を運んだことも供述した。

匿名の地元治安当局者によると、マレーシアでは農業や漁業分野でミャンマー人労働者の需要が高まり、直近の6か月間でタイからマレーシアへの密入国者が急増しているが、その背後に人身売買組織が暗躍している。

ミャンマー人でも、ビルマ族労働者をマレーシアまで送り届けるための1人当たりの「手配料」は2万バーツ（約7万円）であるが、ベンガル系イスラム教徒「ロヒンジャ」の場合は3倍の6万バーツに跳ね上がり、儲け幅が大きいという。

【JSSコメント】

- ① タイ・マレーシア間の国境線には、出入国管理局や治安当局の監視が行き届かない多数の「抜け道」が存在する。今回摘発された人身売買組織も氷山の一角に過ぎず、まだ多数の組織が存在すると見てよい。
- ② タイランド湾に面するシンハナコーン郡に密入国ミャンマー人らを送り届けていたことから、この組織はそれらを同地で別のメンバーに引き渡し、ソクラー県の東部海岸伝いにポートでマレーシア北部・クランタン州に密入国させていたものと見られる。

【マレーシア】

☆ セランゴール州とクダー州で過激派の外国人4人逮捕

マレーシア連邦警察のアブドゥル・ハミド・バドル長官の7月9日付け声明によると、連邦警察公安局テロ対策部は6月14日から7月3日にかけて、首都クアラルンプールに隣接するセランゴール州とマレー半島北部のクダー州で過激派摘発作戦を実施し、ロヒンジャ（ミャンマーのベンガル系イスラム教徒）2人、フィリピン人、インド人各1人の計4人を逮捕した。

セランゴール州クランで逮捕されたフィリピン人の男（54歳：電気技師）はイスラム過激組織「アブ・サヤフ」のメンバーと関わりがあり、過去にボルネオ島のサバ州沖合で発生した数件の身代金誘拐に関与した容疑で指名手配されていた。

同州アンパンで逮捕されたインド人の男（24歳：エレベーター整備士）は、インドのシーク教過激組織「ババル・カルサ・インターナショナル（BKI）」のメンバーと見られ、マレーシアから同組織へ計7,600リンギット（約20万円）を送金するなど、テロ資金調達活動を行っていた。

クダー州スнгаイプタニで逮捕されたロヒンジャの男（41歳）は、ミャンマー西部ラカイン州のバングラデシュ国境付近で活動する反政府武装組織「アラカン・ロヒンジャ救世軍（ARSA）」の支持者で、バングラデシュのシェイク・ハシナ首相の暗殺を示唆するビデオ動画をソーシャルメディア上に投稿していた。男には不法滞在、偽造旅券使用、人身売買に関与した罪などで複数の逮捕歴があった。

クダー州の州都アロースターで逮捕された別のロヒンジャの男（25歳）はマドラサ（イスラム神学校）の講師で、この男もARSAの活動を支援していた。

【JSSコメント】

- ① 同テロ対策部のアヨブ・カン部長は昨年11月、ロヒンジャが「ジハード（聖戦）思想」に感化されやすいと指摘した上で、マレーシア国内に約10万人いるロヒンジャを厳しい監視下に置いていることを明らかにした。
- ② 今年5月初旬には、同テロ対策部が首都圏にある異教徒の宗教施設や歓楽街を狙った連続爆弾テロなどを計画していたロヒンジャの男2人を含むイスラム過激派4人を逮捕した。このようにテロ計画の摘発が続いていることもあり、テロの標的になりかねないような宗教施設や国軍・警察施設、米欧人の集まるバーやナイトクラブ等に極力近づかないようにする必要がある。

【インドネシア】

☆ 昨年中に警察が643件の暴力行為、651人死亡

現地有力誌「テンポ」の7月5日付け報道によると、国際的にも知名度の高い国内の人権擁護NGO「行方不明者と暴力被害者のための委員会（KontraS）」は、7月1日の「国家警察創設73周年記念日」に際して、インドネシア国家警察が「裁量権」の名の下に働いた暴力行為の実態を明らかにした。

同団体がツイッターを通じて発した一連のメッセージによると、KontraSの調査では、昨年6月1日から今年5月30日までの1年間に職務執行中の警察官が働いた暴力行為は計643件に上り、それによって市民651人が死亡、247人が負傷、856人が逮捕された。

KontraSコーディネーターのヤティ・アドゥリヤニ氏は、これらの数値は「市民からの報告に基づいて調査した客観性が高いもの」であり、こうした実態を明らかにするのは、「警察の法執行活動におけるアカウントビリティ（説明責任）を向上して欲しい」との市民の要望に応えた活動であることを強調した。

ヤティ氏によると、「裁量権」は、警察官が法執行活動中に直面する様々な事態

に対して、本人が適法だと判断する対応に委ねる権限であるが、KontraSの調査では、果たして「裁量権」が警察官の「良心に従って適法だと判断して」行使されているか疑わしい場合が多い。時には、その行使によって市民が不当に死亡するケースも少なくないという。

例えば、パプア州では今年2月、警察官が容疑者の身体に蛇を巻きつけて自白を強要する動画がインターネット上で拡散され、同州警察が謝罪に追い込まれた。

しかし同氏によると、「非常に皮肉なことに、当該の警察官は公務員暴行凌辱の容疑などに問われることはなく、倫理上の規律違反で注意を受けただけだった」という。

また、捜査員が麻薬所持容疑に問われた警備員を射殺した事件も巷間でも論議を呼んだ。警察当局は「容疑者が逮捕に抵抗したため止むを得なかった」として射殺を正当化したが、その警備員は武器を所持していなかったにも拘らず、遺体には9発も弾痕があった。ヤティ氏はツイッターで「これが適法な対応と言えるのか」と非難している。

KontraSは、今年のメーデーに西ジャワ州バンドンで発生した暴動や、5月21日夜に中央ジャカルタで発生した野党暴動に対する警察機動隊「ブリモブ」などによる制圧行動でも「とても適法とは言えない」暴力行為が多数あったと指摘した。

さらに、パプア州と西パプア州での治安情勢に関連して、住民が「民族自決に関する自由な意見を表明するだけで」警察から暴力的な弾圧を受けているとして、分離独立派武装勢力による警察・国軍襲撃事件の背景には、警察の人権侵害と関係があることを示唆している。

【JSSコメント】

- ① フィリピンで頻発しているような、警察による一般犯罪者の「超法規的処刑(EJK)」は、インドネシアではほとんど行われていない。しかし、例えば国家警察の対テロ特殊部隊「第88分遣隊(Densus88)」が非武装のテロ容疑者をも安易に射殺している、との批判や疑惑は以前から指摘されている。
- ② 新興国・開発国の治安機関は、法執行活動時の銃器使用に関する制限が厳密に規定されておらず、規定されていても有名無実化している場合が多い。そうした国の治安機関に対しては、汚職体質も含めた人員の質や規律の低さを踏まえて対応する必要がある。なお、東南アジアでもシンガポールは例外であり、同国警察の規律の厳しさとクリーンさは世界トップクラスである。

【インド】

☆ 情報機関がインド独立記念日を狙ったテロ計画を察知

英字紙「アジア・トリビューン」は7月8日、海外の情報機関筋からの情報として、来る8月15日の「インド独立記念日」に同国を標的とした連続テロが計画されていると報じた。

同記事によると、英国を拠点とする新興イスラム過激組織「アスタ (ASTHA)」、
「イスラム国 (IS)」、パキスタンの悪名高いギャング「ダワード・イブラヒム」、
その背後にいるパキスタン軍の情報機関「統合情報部 (ISI)」などが連携してテロ
を画策している。

「アスタ」はカシミール地方の過激組織「ヒズブル・ムジャヒディン (HM)」と
繋がりを持っているほか、最近では「アッサム統一解放戦線 (ULFA)」とも協力
関係にある。最近、「アスタ」創設者のモハンマド・シャヒド・ウッディン・カー
ンはネパールと中国の国境付近で複数のイスラム過激組織の指導者らと秘密会議
を催してテロ計画を話し合った結果、HMが簡易爆弾 (IED) の材料を調達するこ
とになり、40万ドル相当の材料が7月第2週に中国からインドへ持ち込まれること
になったという。

一方、6月4日にはマハラシュトラ州ナビムンバイのウラン地域にあるコープテ
橋の支柱に、ISを称賛するメッセージなどが書かれているのが発見された。支柱に
は、ISのバグダディ指導者をはじめ複数のテロリストの名や、重要施設へのテロ攻
撃の日時・方法なども書き込まれていた。コープテ橋の周辺にはインド石油・天然
ガス公社 (ONGC)、兵器庫、発電所、インド最大のコンテナ港であるジャワハル
ラル・ネルー港など多数の重要施設があり、治安当局が警戒を強めている。

【JSSコメント】

- ① アジアン・トリビューン紙の報道の信憑性は不明であるが、毎年独立記念日には、
治安当局がテロへの警戒を高めるのが恒例となっている。インド内務省によると、6月
25日までに国内で逮捕したISのメンバーや支持者は155人に上り、昨年末から首都デ
リーやウッタルプラデシュ州、ハイデラバード、ケララ州などでISに忠誠を誓うグループ
が摘発された。各グループはそれぞれテロを計画していたと見られている。
- ② 最近では6月初旬、インターネットでISの過激思想を拡散していたグループがタミルナ
ド州コインバトルで逮捕された。同グループもテロを計画しており、うち1人は4月21日
の「スリランカ連続自爆テロ事件」(258人死亡、500人以上負傷)の首謀者ザフラン・ハ
シム(同事件で自爆死)と、Facebookを通じて連絡を取り合っていたという。

以上

本レポート内容の全部または一部の転送・転載・第三者への提供を厳禁します。